

YMCAウクライナ避難者支援プロジェクト

2022年2月24日のロシアによる軍事侵攻から1週間ほど経った3月初旬。「ウクライナから日本へ、家族を呼び寄せる避難のサポートをしてほしい」という1本の電話から日本YMCA同盟は、ヨーロッパYMCAと連携し、出国から来日まで2週間にわたる避難をサポート。その様子が報道されたことから次々と相談が寄せられるようになり、一年間で165人の来日を支援しました。

5月には、避難者とその家族のための情報交換・交流と学びの場“ウクライナカフェ HIMAWARI”を開設。生活相談を始め、来日後の支援にも力を入れました。4月には在日ウクライナ大使館から、7月には東京都からの要請により協定を結

び、都内の避難者宅を訪問してニーズ調査をし、支援策とのマッチング事業を開始しました。横浜YMCAを始め各地のYMCAでも日本語教育等を通して支援を行うなど、YMCAのグローバルネットワークとローカルネットワークが連動・協働して日本全国への避難者総数2,367人のうち、約半数となる1,067人へ“伴走支援”を展開。YMCAは国内最大級の支援団体となりました。

避難の長期化が想定される中でYMCAは、ウクライナ避難者に留まらず、日本で暮らす外国にルーツのある人たちの生活支援を視野に、多文化共生に向け、政策提言（アドボカシー）を継続していきます。

	第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ	第4フェーズ
時期	2022年3月～	2022年5月～	2022年7月～	2022年12月～
形態	来日避難・緊急支援	生活スタート支援	生活個別支援	中長期滞在定住支援
概要	ヨーロッパYMCAと連携し、ウクライナ出国から来日までの支援、空港出迎えや国内移動の補助、住宅への案内など一連の支援を実施。>>> ①	住居手配や保育園探し、日本語学習の機会提供など日本での生活スタートのための支援を展開。生活講座や無料バザーなども運営。>>> ②	都営住宅などへ個別訪問を実施。ニーズの把握と支援策とのマッチングを展開。就労や医療など多様な支援活動を行った。>>> ③	戦況悪化により、避難の中長期化を覚悟せざるを得ない状況となる。不安を抱えながらも就業・教育など人生設計について相談が増えた。>>> ③

詳細報告

① 出国から来日まで。YMCAグローバルネットワークで支援

ヨーロッパYMCAと連携し、出国手続きやビザ書類作成、ポーランドでの待機期間中のホームステイ提供など、生後1カ月の乳児から目の不自由な83歳まで165人の方々の来日までの2～3週間をサポートしました。避難ルートは安全でない上、多くは女性や子ども・高齢者だけでの移動であり、英語が話せない、持病や障がいがあるなどさまざまなハードルがある中、ヨーロッパYMCAと1ケースずつ綿密な連携をとりサポートしました。来日後も空港でのPCR検査をはじめ、ビザの切り替え、住宅の案内、諸手続きなど、落ち着いて生活できるまでの過程をサポートしました。

これらの支援は、全国から寄せられたYMCA国際協力募金とグローバルネットワークによって行われましたが、迅速さ

ときめ細やかさ、その規模において高い評価を得、「いのちのパスポート」と言われました。

○支援者数：165人（相談対応ケースは約300人）



② ウクライナ避難者との交流の企画実施、在日ウクライナ大使館との協働

① 在日ウクライナ大使館、在日ウクライナコミュニティとの協働

4月、在日ウクライナ大使館よりYMCAへ、今後増加する避難者の支援、特に子どもの教育について、以前から日本で暮らしていた約2,000人のウクライナ人によるNPOなど、在日ウクライナコミュニティと共に活動してほしいとの要請があり、民間企業から大使館に寄附された1億円を預かることとなりました。日本YMCA同盟ではウクライナ語を用いた教育や日本の子どもたちとの交流、ウクライナの文化プログラム、「YMCAウクライナ文庫」の開設をしたほか、横浜YMCAは横浜市と協働し市内の避難者の生活支援を行いました。

◎日本へ避難された方々への支援活動は、下記の在日ウクライナ団体とともに運営しました。

- ・一般社団法人 ジャパン・ウクライナパートナーズ
- ・NPO法人 日本ウクライナ友好協会 KRAIANY
- ・NPO法人 日本ウクライナ文化協会

② ウクライナ・カフェHIMAWARI

避難者同士の交流や生活情報の提供を目的に計6回にわたりイベントを開催しました。会場はいずれも新宿区四谷の「AYOTSUYA (エーヨツヤ)」。日本YMCA同盟に隣接するシェアオフィスで、管理するサンフロンティア不動産株式会社が提供。同社は社員ボランティアも募り、会場の設営、受付、バザー献品などイベントの運営全般に尽力いただきました。

また、子どもたち向けにクラフトや絵画、ゲーム大会などを開催。一般社団法人ジャパン・ウクライナパートナーズやYMCAボランティアの指導で楽しい時間を過ごしました。

各回の要項は以下のとおり。

- ・「母の日」イベント：5月8日／24人
- ・「日本の生活講座 食べ物編」：5月28日／21人
- ・「日本の生活講座II～生活用品編」：6月26日／37人
- ・「日本の生活講座III～日本での働き方について」：7月17日／40人
- ・「リフレッシュして秋を迎えよう」：9月25日／60人
- ・「クリスマス会」：12月18日／90人



YMCAウクライナ避難者支援プロジェクト

③「東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業（ポプートニク・トーキョー）」

①個別訪問・個別相談

避難者の多くが都内で生活していることから7月、東京都および東京都つながり創生財団と協定を締結。日本YMCA同盟は避難者宅を訪問してニーズを調査したほか関係自治体やNPOなども訪問し、機会提供や政策提言を行って支援策へとつなぎました。

○訪問軒数：124軒、訪問人数：220人、訪問団体など：299件（国際交流協会、各種NPO、出入国管理局、日本財団、日本臨床心理士会など）

○定例会実施：毎週1回、東京都ほか関係団体との会合を持ち、報告・相談を実施

○主なニーズと支援内容



	状 況	支 援
物資 (74件)	衣料品や寝具、雨具、冷暖房器具、家具、パソコンほか生活物資が不足。手持ち現金も少なく不自由な生活が見受けられる。	内容に応じて、各地の自治体や支援団体、個人などにつないだ。ネット環境については、本国の家族との連絡やオンライン授業に欠かせないとの状況から都営住宅にはWifiが整備された。
就業 (65件)	日本語の壁や制度の違いから、ウクライナでの資格やキャリアを活かした仕事に就くことができずミスマッチが生じている。	個別にヒアリングを行い、ハローワークへの同行や、情報の提供を行った。IT分野では、避難者自ら研修コースを開設する事例もあった。
教育 (72件)	言葉の問題、教育制度の違い、将来の不透明さから、教育の悩みは大きい。本国のオンライン授業と日本の学校との両立で疲弊する子や、日本の学校になじめず閉じこもりがちな子どももいる。	自治体等に対して日本語学習支援員やウクライナ語の支援員の配置を働きかけたり、学校の選択や就学・編入手続きなどの支援を行った。夏休みの宿題のサポート、通学先の面談への同行もした。また在日ウクライナNPOと協働し、ウクライナ語による教育機会の提供や図書貸出なども行った。
医療 (70件)	孤立感や不安感、罪責感などを抱え、メンタルケアが必要な避難者が多い。持病が悪化したケースもあるが、言語の問題や情報不足から通院が難しい。	病院の紹介や予約、通院の同行、診察時の通訳、専門家によるカウンセリングなどを実施。病状の重い避難者には定期的に連絡をとった。母子避難者が多く、母親への負担が大きいため、東京都はベビーシッターの無償提供（上限あり）の施策を整えた。

上記のほか、日本語教育、口座開設など各種手続き支援、当座の生活費など、生活全般についてヒアリングをし、支援へとつなげた。

②生活オリエンテーション

避難者が来日後、住環境が決まるまで滞在するホテルで、日本の生活についてオリエンテーションを行いました。

○実施回数：15回（7/13～3/22隔週水曜日）

○参加人数：66人

○内 容：都営住宅への引越しに関する案内、ごみの分別や買い物など生活情報、就業、教育、日本語学習のほか、気候や災害についての心構えなど基本的な生活情報をウクライナ人スタッフが説明。



④ 政策提言活動（フォーラム開催、報告会実施等）

①避難者の現状を周知するため各地で報告会を開催しました。

○4月12日：YMCA ウクライナ避難者支援活動緊急報告会（オンライン）

在日ウクライナ人によるコメント

○6月18日：日本YMCA同盟協議会で活動報告・ハリコフからの避難家族8人登壇

○11月26日：日本YMCA大会に、キーウからの避難家族3人登壇

・「ママ、戦争はいやだ！」児童絵画展（在日ポーランド大使館との協働）

○2月18日：特別企画「戦禍を逃れて一年 ウクライナ避難者が自ら語る“いま”“これから”」

・コモレ四谷 約50人参加

1年を振り返り、日本社会で壁にぶつかりながらどのように生きてきたか、避難者自身による政策提言を行い、想定以上の長期化を見据え「就業」「教育」「メンタル・医療」「生きがい」といった切り口で、支援団体・行政の第一線で活躍する方々が応答を行いました。法務省（入管庁）、東京都始め行政機関、各種メディア、企業等が出席し高い関心が寄せられました。

○東京都主催「ウクライナ避難民支援連携フォーラム」

・8月2日、11月24日、2月14日（ミニフォーラム）、3月16日

②メディア対応

以下のメディアへの取材に協力し、報道されました。

NHK（テレビ、ラジオ）、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、東京新聞、神戸新聞、時事通信、共同通信



ウクライナ避難者支援に尽力したとして、
出入国在留管理庁長官から感謝状が贈呈された



YMCAウクライナ文庫



横浜YMCAは避難者の相談窓口や居場所事業、
交流イベントなどを実施した